

「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた
高等教育の在り方について（答申【案】）」への意見

2025年1月15日
日本商工会議所

わが国の発展は、地域経済の持続的成長が基礎であり、その担い手となる人材の育成が何より重要である。これから18歳以下人口が急激に減少する時代を迎える中で、高等教育機関が一層地域に開かれ、産業人材の輩出と地域経済活性化を志向する知の拠点として大きな役割を担うことを期待している。

そうした中、今般の答申案において、高等教育機関が、地域の共創拠点として地方創生に力強く関わっていくことが示されたことを歓迎する。

そのうえで、初等中等教育との接続や高等教育機関と産業界・地方公共団体等との連携、規模適正化にあたり配慮いただきたい点などについて、下記のとおり意見を申し述べる。

記

1. 今後の高等教育の目指すべき姿

○「育成する人材像」について

P4の「社会・生活基盤を支える人材」「地域の成長・発展をけん引する人材」はまさに産業界が求める人材像の中心であり、地方創生の軸となる人材である。地方創生が本答申の大きな論点として扱われていることを鑑みれば、P7の「ア. 未来社会を担う人材に必要な資質・能力の育成」、P9の「イ. 成長分野を創出・けん引する人材の育成」においても、社会・生活基盤および地域の成長・発展を実質的に担う中間層の人材について、育成対象として重視している旨を明確に記載すべきである。

○「高等教育機関を核とした地方創生の推進」について

地方創生の推進にあたっては、高等教育機関と産業界、地方公共団体との連携が不可欠である。包括連携協定の締結など形式的な連携にとどまらず、実際に高等教育機関の持つ知見に地域の中核を担う中堅・中小企業がアクセスしやすい、開かれた仕組みを整備し、実効性を高めることが必要と考える。

各地商工会議所でもPBL教育への協力などを通じ、学生が地域社会とつながりを持ち、地域の産業・経済を体験してもらう場の提供が増えている。地域への人材定着を増やすためには、今後も地域社会・経済の現場に学生が直接触れる機会を教育機関

側が積極的に増やす努力をしていくべきである。

○「初等中等教育との接続の強化」について

高等教育機関での学びが実際に社会で生かされるためには、初等中等教育段階でのキャリア教育などを通じて、子どもたちが自らの将来を具体的にイメージし、実現に必要な専門的知識・技術を身につけるため何を学んだらよいのか、明確な目的意識と関心を持たせることが大切である。併せて、高等教育に効果的につながる中等教育までの教育の質も一層高めていかなければならない旨も言及すべきである。

P15で「学科に関わらず、高校生が希望する高等教育機関への進学を妨げられないよう環境を整えることも必要である」との記載があるが、早くから目的意識を持って初等中等教育を受けた人材の進学については、「実業的な初等中等教育を受けてきた者がその能力を伸ばし実力をつけるための教育を引き続き受けることを妨げられないよう環境を整えることも必要である」とすべきであり、全体の能力向上は知の総和にもプラスの効果をもたらすと考える。

なお、それらの知識を習得する場としての進路は、高等教育機関への進学以外にも、社会での実体験を通じて得るものなども含めて広く捉えるべきである。

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

○「教育研究の『質』の更なる高度化」について

「社会人が学びやすい教育環境」としては、オンライン型授業や、夜間を含めた開講時間の工夫、複数の教育機関との単位認定等における連携など、働きながらでもアクセスしやすい方策を検討する必要がある。

また、高等教育の質向上にあたっては、教職員の質向上が不可欠であり、優れた教職員を引き付ける環境整備に加え、教職員の育成そのものについても取り組みを強化すべきである。

○「高等教育機関と産業界・地方公共団体等との組織レベルでの連携推進」について

高等教育機関と産業界・地方公共団体の連携推進に対して最大の障壁となっているのは、互いにどのようなリソースを提供できるか、どのような教育・人材・体験を求めているのかといった実情が分からないことである。そうした現状を打破するため、相互理解を深める場や機会の整備と、橋渡しをする機能・人材の各所への配置など、具体的な取り組みが進む方策を検討すべきである。

○「高等教育機関間の連携の推進」について

アクセス確保や人材育成について議論するために新たに創設される「地域研究教育

構想推進プラットフォーム（仮称）」は、高等教育機関と地方公共団体・産業界が地域課題やその解決のため向かうべき方向性を共有し、実効性の高い方策につながる議論ができる協議体となることを期待する。

○「高等教育機関全体の規模の適正化の推進」について

高等教育機関が地域内からなくなることは、進学タイミングで将来の地域を担う若い世代が流出することに直結する。また、社会人も働きながら学ぶ手段や学べる内容が限定・縮小されることが予想される。縮小・撤退にあたっては、地方創生の拠点である高等教育機関が地域経済へ与える影響を鑑みて、早い時期に地方公共団体、産業界とも情報共有し、地域の経済成長の足かせとならないような方策を十分に議論すべきである。

○「高等教育機関への『アクセス』確保」について

前述のとおり、地域内から高等教育機関がなくなれば、若者人口の流出などにつながる懸念が高く、教育機関だけの課題ではないことから、「地域研究教育構想推進プラットフォーム（仮称）」で実効性の高い議論を継続し、アクセスの確保や地域が必要とする教育について十分に議論すべきである。

○「都市から地方への動きの促進等を通じた地方創生の推進」について

地域内に大学がない、地域内の大学では興味ある学問分野を扱っておらず学べないなど、様々な理由から大都市圏に若者は移動してくる。まずは、各地域の高等教育機関が魅力あるカリキュラムで独自性を高め、その内容が若者に的確に伝わる形・方法で情報発信していくことが重要である。

3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

○「高等専門学校」について

実践力のある技術人材を創出する地域密着型の高等教育機関として、地元中小企業と密に連携しながら地域の産業成長を担う人材の輩出を期待する。また、PBLについては、高等専門学校に限らず、すべての高等教育機関で取り組むべき教育であると考えている。

以上